

2025年1月27日

各 位

会社名 パス株式会社
代表者名 代表取締役 高橋 勇造
(コード番号: 3840 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 星 淳行
電話番号 03-6823-6664(代表)

(開示事項の経過) 簡易株式交換による株式会社三和製作所の 完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2024年10月22日付「株式取得(子会社化)に向けた基本合意書締結のお知らせ」にてお知らせのとおり株式会社三和製作所(以下「三和製作所」といいます。)の株式取得(子会社化)に向けて基本合意書を締結し、協議をしておりましたが、2025年1月27日開催の取締役会において、三和製作所との間で、当社を株式交換完全親会社、三和製作所を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することについて決議し、株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社株主総会による承認を受けずに、三和製作所については、本日開催の臨時株主総会による承認を受けた上で、2025年2月28日を効力発生日として行うことを予定しています。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、企業成長及び業績改善のため、新規事業による収益機会拡大の検討を進めております。三和製作所は、東日本大震災を起因とした東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響による、除染廃炉向けロボット製作から、除染土壌の再利用に向けた除染と減容(土壌分級処理セシウム等)を目的とした土壌分級処理装置の開発、トリチウム放射線測定を目的とした高感度センサーを用いた特殊放射線測定器の製造開発を行っており、既存の原子力関連施設(注)に対して世界に普及すべく企業努力を行っております。また、AIによる画像解析技術の活用により、全国に数万軒の店舗を有する外食産業並びに食品製造業において、従来の人的作業に大きく依存していた食品製造過程における異物の検査作業などの作業効率を飛躍的に高めることによって大きく貢献するものと期待しており、かかる事業の急成長が見込まれる中で、当社と三和製作所の連携を最大限に発揮するためには、強固の資本関係の下で一体的な経営を行うこと必要であると考え、本株式交換による三和製作所の完全子会社化を決定いたしました。

(注)「世界の運転中原子力発電所は433基、4億1,244万kw世界的に高まる原子力への評価 世界の原子力発電開発の動向」2024年版 一般社団法人日本原子力産業協会
2024年4月5日

<https://www.jaif.or.jp/pressrelease/worldnpp2024>

2. 本交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換の日程につきましては、以下の日程にて行うことを予定しています。

基本合意書締結日	2024年10月22日
取締役会決議日	2025年1月27日
株式交換契約締結日	2025年1月27日
株式交換契約締結日（三和製作所）	2025年1月27日
本株式交換の効力発生日	2025年2月28日（予定）

（注1）上記日程は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、三和製作所を株式交換完全子会社とする株式交換です。

なお、当社は、会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換を行う予定です。三和製作所は、2025年1月27日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	三和製作所 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	1,201.9
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：961,520株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

三和製作所の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,201.9株を割当て交付いたします。また、本株式交換により交付する当社の普通株式の数は961,520株となる予定です。

なお、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社合意の上、変更されることがあります。

（注2）株式交換比率は、小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入いたします。

(4) 当該交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

三和製作所は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び三和製作所から独立した第三者算定機関を選定する必要性が生じておりました。そこでホームページの閲覧及び他社の開示事例の閲覧を行い、株式交換比率算定の公正価値算定を始めとし、公開会社／未公開会社問わず多数の株式価値に関する公正価値の算定実績があること等を鑑み、東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（以下、「TFA」といいます。）に当社及び三和製作所の株式価値並びに株式交換比率の算定を依頼することとしました。

当社はTFAによる三和製作所の株式価値の算定結果を参考に、三和製作所の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率の算式を上記2.（3）記載のとおりとすることが妥

当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社並びに三和製作所から独立した第三者算定機関である T F A に依頼をし、2025 年 1 月 26 日付で、三和製作所の株式価値に関する算定書を取得しました。

なお、T F A は当社及び三和製作所の関連当事者には該当せず、当社及び三和製作所との間で重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

T F A は、上場会社である当社株式については、東京証券取引所スタンダード市場に上場し、市場株価が存在することから市場株価法(算定基準日を 2025 年 1 月 26 日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る 1 か月、3 か月、6 か月の各期間の株価終値の出来高加重平均)を採用いたしました。株価については、近時の値であるほうが、最近のトレンドを反映しやすいという利点がある一方で、期間が短期であると、一時的な要因による価格変動の影響を受けるという問題があり、いずれの期間がベストであるとも判断できないため、これらの値の最小値から最大値を市場株価法による算定結果としております。

採用手法	算定結果 (円)
市場株価法	104 ~ 115

また、T F A は、三和製作所の株式については、非上場会社であるため市場株価が存在しないこと、将来清算する予定はない継続企業であること、他方で客観的資料である貸借対照表上の純資産に着目して株式価値を算定することは有用であることに鑑み、純資産価額方式と D C F 方式による株価算定価値を一定の折衷割合により加重平均する「折衷法」を採用いたしました。三和製作所株式につき、純資産価額方式による算定については、2024 年 8 月末時点の貸借対照表項目を基にして、1 株当たりの価値を算出しております。なお、当該算定においては三和製作所の貸借対照表に資産計上されている「研究開発費 49,600 千円の費用科目への振替」並びに「係争中の取引先及び金融機関への返済計画の見直しを行っている取引先への貸倒引当金 18,021 千円」等の修正に伴い、株式価値は△76 百万円となり、結果的に株式価値がマイナスの値となったためゼロとして評価しております。

また、D C F 法による算定については、三和製作所が作成した事業計画の予測期間である 2025 年 8 月期～2029 年 8 月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュ・フローを算定し、一定の割引率で現在価値に割引くことによって企業価値を評価し算定しております。当社は当事業計画について、売上高の大きな比率を占める食肉用軟骨検査機が近々にプロトタイプが実験機として納入となる予定など量産体制の準備段階に至っており、事業計画の具体性が高いこと、一方、もうひとつの売上比率が高い放射能測定装置等については、将来的需要予想並びに納入予定先とのヒアリングをふまえた見通しから、相当程度の妥当性があるものと判断いたしました。

なお、T F Aが DCF 分析による算定の前提とした三和製作所の事業計画において、大幅な増益が見込まれている事業年度が含まれております。具体的には、2025年8月期においては、食肉用軟骨検査機に関する売上40百万円に加え、トリチウム連続測定装置150百万円を含む放射線測定機器売上165百万円及びその他の売上を含め241百万円を見込んでいることから大幅な増益となっております。また2027年8月期においては、トリチウム連続測定装置150百万円など放射能測定装置売上195百万円に加え食肉用軟骨検査機売上240百万円及びその他売上36百万円合計471百万円の売上を見込んでいることから、大幅な増益を見込んでおります。一方、2026年8月期においてはトリチウム連続測定装置の売上を見込んでいないことから、放射能測定装置売上45百万円、食肉用軟骨検査機売上240百万円及びその他売上36百万円、合計321百万円となり、粗利率の高いトリチウム連続測定装置の売上計上がないことから粗利率が低下する結果となっております。また2029年8月期においては売上については831百万円と前年比1.7倍を見込んでおりますが、一方で研究開発費36百万円を計上することから販管費の大幅な増加を見込んでおり営業利益率は低下しております。なお、純資産価額方式とDCF方式の折衷割合につき、三和製作所の将来的な予測については、計画の蓋然性を保守的に捉える一方で、客観性の高い純資産価額方式の折衷割合を高め、純資産価額方式：80%、DCF方式：20%と設定しています。

採用手法	1株あたり算定結果(円)
純資産価額方式とDCF方式の折衷法	102,568 ~ 125,361

上記方式において算定された三和製作所の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	三和製作所	891.89 ~ 1,205.39
市場株価平均法	純資産価額方式とDCF方式による折衷法	

当社はT F Aによる三和製作所の株式価値の算定結果を参考に、三和製作所の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、慎重に検討を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率の算式を下記のとおりとすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り決定しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、変更されることがあります。

なお、本株式交換の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることが困難であるため、T F AによるDCF法による算定の前提とした財務予測には反映しておりません。

上記より当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は以下のとおりとなります。

株式交換比率の算定結果
891.89 ~ 1,205.39

T F Aは、本株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。T F Aの本株式交換比率の分析は、2025年1月26日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

(3) 上場廃止となる見込み

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となる三和製作所は非上場会社であるため、該当事項はございません。

2. 当該組織再編の当事会社の概要

(1) 名称	パス株式会社	株式会社三和製作所
(2) 所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号	神奈川県横浜市港北区綱島6-12-34
(3) 代表者役職氏名	代表取締役 高橋 勇造	代表取締役 齋藤 雄一郎
(4) 事業内容	コスメ事業 ビューティ&ウエルネス事業 再生医療関連事業 サステイナブル事業 マーケット・エクспанション事業 AI・テクノロジー事業 インベストメント事業	特殊放射線測定器製作、廃炉向けロボット製作 土壌除染装置開発及び製作 制御ソフトウェア製作、AIプログラム開発
(5) 資本金	1,797,036千円 (2024年12月31日現在)	10,000千円 (2024年12月21日現在)
(6) 設立年月日	1990年5月2日	1971年3月1日
(7) 発行済株式数	71,008,916株 (2024年12月31日現在)	800株 (2024年12月31日現在)
(8) 事業年度の末日	3月31日	8月31日
(9) 従業員数	47名(連結) (2024年12月31日現在)	8名(2024年12月31日)
(10) 主要取引先	一般法人	一般法人
(11) 大株主及び持株比率	株式会社サスティナ 38.0% 株式会社サンテック 6.1% 株式会社ユニ・ロット 4.2% 株式会社きずな 2.8% 土屋 允誉 2.4% 岩間 斎 2.0% S S J ホールディングス株式会社 1.8% 株式会社エイル 1.4% 明和証券株式会社 1.2% 富元 辰幸 0.9% (2024年12月31日現在)	齋藤 智子 47% (保有株式数：376株) 齋藤 雄一郎 43% (保有株式数：344株) 三和通商株式会社 10% (保有株式数：80株) (2024年12月31日現在)

(12) 主要取引銀行	みずほ銀行	東邦銀行
(13) 当事会社の関係等	資本関係：該当事項はありません。	
	人的関係：代表取締役である斎藤雄一郎氏は、当社の業務委託先であります。	
	取引関係：2024年8月29日付にて産業機器の開発及び販売業務に関する業務提携契約を締結しております。	
	関連当事者への該当状況：該当事項はありません。	

(14) 最近3年間の業績

(単位：千円)	パス株式会社 (連結)			株式会社三和製作所 (単体)		
	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2022年 8月期	2023年 8月期	2024年 8月期
純資産	469,686	1,099,608	1,200,635	△7,335	3,603	10,280
総資産	1,271,851	1,450,158	1,677,657	287,037	325,858	360,414
1株当たり純資産(円)	12.40	20.91	21.20	△9,169.72	4,504.04	12,850.02
売上高	2,114,333	1,991,954	2,320,056	178,703	222,686	80,990
営業利益	△681,607	△220,355	△172,336	920	12,499	4,142
経常利益	△737,321	△224,487	△168,359	873	11,011	6,748
当期純利益	△745,991	△256,105	△175,879	801	10,939	6,676
1株当たり当期純利益(円)	△20.95	△5.46	△3.31	1,001.42	13,673.76	8,345.97
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—

3. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期についての変更はありません。

4. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みであります。本処理によりのれん（もしくは負ののれん）が発生する見込みですが、現時点では確定しておりません。

5. 今後の見通し

2024年10月22日に開示した「株式取得（子会社化）に向けた基本合意締結のお知らせ」において、「2025年3月期の当期の連結業績に対して売上165百万円程度、売上総利益66百万円程度、営業利益52百万円程度の影響が生じる見込みです」との開示をいたしました。完全子会社化の時期が順延となったため、当見通しについては、変更となります。本株式交換による2025年3月期業績予想へ与える影響については現在精査を行っており、詳細が確定

次第、改めてお知らせいたします。

以上